

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月20日

上場会社名 株式会社 タチエス
 コード番号 7239
 (URL http://www.tachi-s.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員
 氏名 近藤 仁

氏名 齊藤 潔
 TEL (042) 546 - 8117

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|---------|---------|-----|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 3月期 | 138,691 | 7.7 | 1,819 | 14.4 | 3,325 | 38.8 |
| 14年 3月期 | 128,781 | 5.8 | 2,125 | 45.8 | 2,396 | 52.6 |

| | 当 期 純 利 益 | | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 | 総 資 本 経 常 利 益 率 | 売 上 高 経 常 利 益 率 |
|---------|-----------|-------|-----------------------|-------------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 15年 3月期 | 1,358 | 274.3 | 56.59 | | 3.5 | 4.2 | 2.4 |
| 14年 3月期 | 362 | 84.7 | 15.06 | - | 0.9 | 3.1 | 1.9 |

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 1,206百万円 14年 3月期 191百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 23,379,007株 14年 3月期 24,089,991株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 たり 株 主 資 本 |
|---------|--------|---------|-------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 3月期 | 80,537 | 37,793 | 46.9 | 1,615.97 |
| 14年 3月期 | 79,443 | 39,350 | 49.5 | 1,633.51 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 23,365,629株 14年 3月期 24,089,360株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー | 現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高 |
|---------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 3月期 | 2,395 | 5,891 | 6 | 12,578 |
| 14年 3月期 | 6,071 | 3,852 | 1,233 | 16,702 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-------|---------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中 間 期 | 72,000 | 1,800 | 900 |
| 通 期 | 145,000 | 4,500 | 2,400 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 101円22銭

上記の業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社5社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

自動車座席及び座席部品 …… 当社の国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し、当社に納入しております。

なお、国内連結子会社である富士高工業(株)において、縫製事業競争力強化のため、同社の出資により有限会社エフケー及び有限会社シセイを設立し、シートトリムカバーを同社に納入しております。

米国におきましては、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.が、当社の米国における営業及び開発業務を担当し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、並びにシンテックINC.は、自動車座席及び座席部品の製造し、米国内の得意先に納入しております。

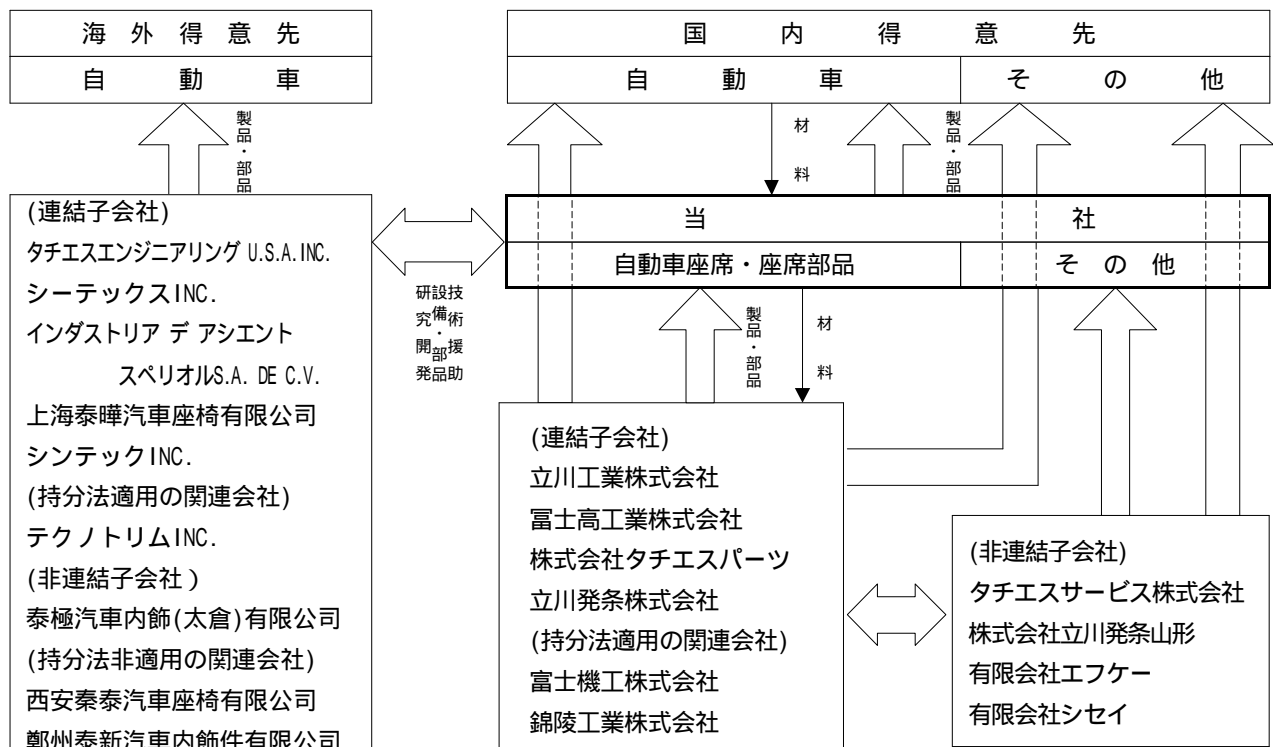
メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエン ト スペリオル S.A. DE C.V.が、主にメキシコ日産社に自動車座席を製造し納入しております。

中国におきましては、上海泰擘汽車座椅有限公司、西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司が、それぞれ中国内の得意先に納入しております。また、中国での更なる事業拡大を目指し、縫製を中心とする新会社、泰極汽車内飾(太倉)有限公司を新たに設立し、現在生産開始に向け準備を進めております。なお、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、当面、日本向けのシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出する予定でありますが、将来的には、中国国内向けにも自動車座席及び座席部品の製造し販売する予定であります。

そ の 他 …… 当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は主に当社の福利厚生関係の業務を担当し、株式会社立川発条山形は、各種バネの製造・販売を行っております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客最優先に徹し、社業の発展を通じて、社会に貢献すると共に、関係する全ての人達に信頼される会社を創造する」という経営理念のもと、技術力とQCDに優れた世界トップレベルのシートシステムメーカーであることを目指し、株主・社員・取引先・社会から信頼され、ご期待にお応えできる企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、従来より各事業年度の利益の状況と将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。

この方針のもと、1株につき普通配当8円の安定配当を継続するとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、設備投資、国内外事業展開などへ積極的に投資し、盤石な企業基盤の確立に努めてまいります。

なお、当社の期末配当につきましては、東京証券取引所市場第一部への上場記念として2円上乗せし、1株につき6円とさせていただきます予定であり、これにより中間配当と合わせた年間配当は10円となります。

さらに、平成16年4月には、当社は創業50周年を迎えることとなりますので、来期の年間配当につきましても記念配当を含め10円を継続する方針で臨んでまいります。

また、従来より実施してまいりました株主優待制度につきましてもより充実に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、会社創立50周年にあたる2004年に向けた経営ビジョン「シートシステムメーカーとして世界的に信頼される企業グループを形成し、更には新分野において事業の拡大を目指す」にもとづき諸施策を講じてきましたが、昨今の激しいコスト競争に対応すべく、2002年度を起点とした3ヶ年計画・V50計画を策定し、収益構造改革を基本命題に掲げ取り組んできております。

この収益構造改革は次の5つの柱によって構成されております。

1) 企業構造改革

企業構造改革は、事業構造改革、組織・機構改革、人材構造改革、制度・仕組みの改革、桁違い品質の実現の5つの切り口より取り組み、これにより付加価値の創出と共に、費用の削減と固定費の変動費化を図り、低コストの企業体質を構築してまいります。

2) 材料費の低減

コスト基準の見直し、VA・VEの展開等による購入品コストの低減、新規車種原価低減活動の展開、シート部品軸によるコスト改革を柱に材料費の抜本的低減に取り組み、これを体質化してまいります。

3) 車種別収益改善

新規立上がり車種毎に適切な利益確保に向け、原価企画推進体制を整備し、内製工程軸による作り方改善、量産型・治具・設備費の削減等に取り組み、これにより原価企画目標の達成を図ってまいります。

4) 開発・技術の革新

圧倒的競争力を持ち得る技術力の差別化に向け、差別化商品・工法の開発、機会損失のゼロ化、設計変更件数低減、短期開発システムの実現を重点方策に据え、開発・技術の革新に取り組んでまいります。

5) グローバル事業改革

中長期的に世界4極体制を構築していく目標のもとに、グローバルでの事業の健全化と拡大を目指し、地域別、企業別の戦略にもとづきグローバル事業の改革に努めてまいります。

この収益構造改革の取り組みは、3ヶ年のフィックスプランであり、2004年度までに目標の達成を図っていく計画であります。この取り組みは、強靱な競争力を持つ企業体質を構築していくための活動であり、この実現がグループの企業価値を最大化していくこととなり、このことが当社に關係する全ての人達のご期待にお応えすることになると確信しております。

なお、具体的な展開としては、この収益構造改革を中心に据えた、2003年度 - 2005年度中期経営計画を策定いたし、収益構造改革以外の諸課題達成についても万全を期して活動を展開してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社グループは、遵法性、倫理性の確保、積極的な情報開示の推進等によるコンプライアンスを重視すると共に、株主からみた経済合理性の追求、環境問題や社会貢献等の企業の社会的責任を果たすことを基本として、当社グループのステークホルダーの期待に応えるべく、企業活動を推進し、グループの発展に努めております。

経営面では、取締役会の活性化と意思決定・監督の本来機能を十分に発揮し得る体制を構築するため、執行役員制の導入による取締役の大幅減員と社外取締役の選任を実施し、また、監査機能の強化を図るため社外監査役の増員等を実施してまいりました。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（内社外監査役3名）を選任しております。取締役は8名（内社外取締役1名）を選任しております。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みに関しましては、社長・副社長で構成する経営戦略会議を設置し、経営戦略の検討及び取締役会決議事項を除く重要な事項について決定しております。また、執行役員全員で構成する執行役員会において重要事項の報告及び重要案件の方向性を審議し情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図っております。また、監査チームを設置し、遵法を基本として各部署の業務監査を定期的を実施しております。

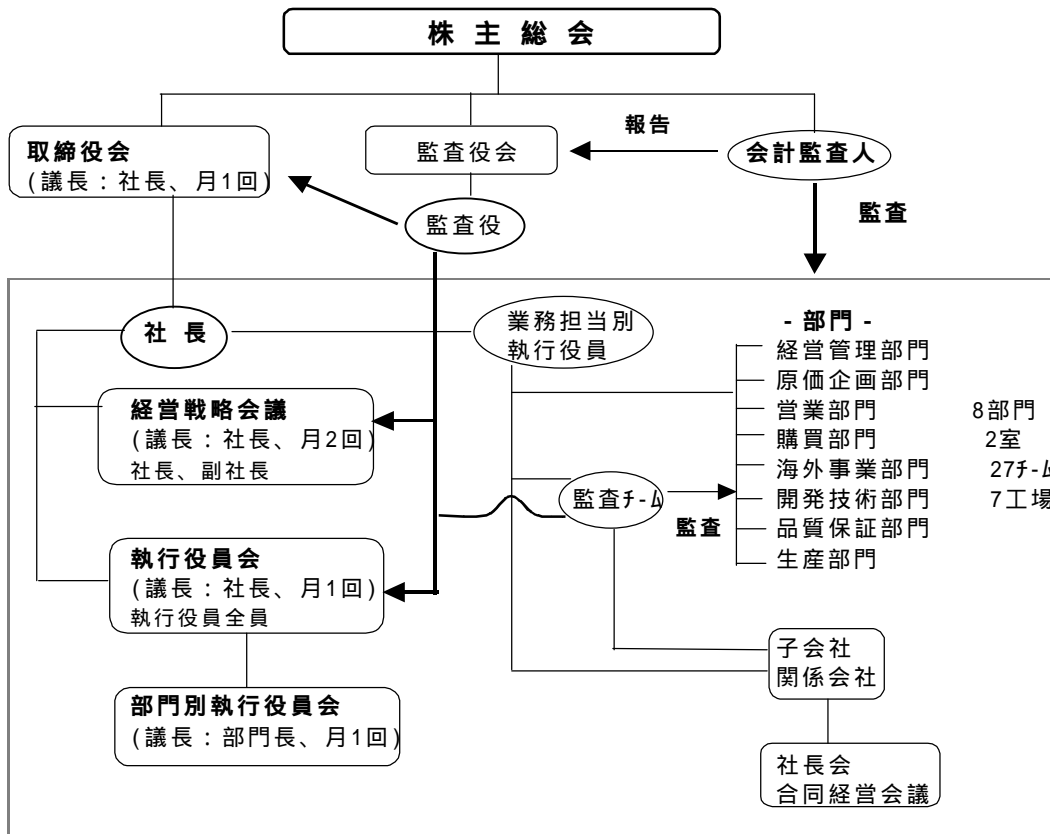
社外役員の専従スタッフは特定しておりませんが、総務人事チームにて対応しております。

弁護士につきましては、2法律事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断が必要な都度、確認しており、経営上必要なアドバイスを受けております。また、会計監査人は期末、中間期末及び期中に会計監査を実施しており、その他経営上の問題等に適時アドバイスを受けております。

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の堀尾悌介氏は、富士機工株式会社の代表取締役を兼務し、当社は同社との間に部品仕入れ等の取引関係があります。また、社外監査役の杉山友一氏は、山栄興産株式会社の議決権の過半数を所有しており、当社は同社との間に空調設備の購入及び保守管理等の取引関係があります。その他の該当事項はありません。

内部統制の仕組み



()会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成14年6月の株主総会にて社外監査役を1名増員し、監査体制を強化しております。取締役会は月1回、経営戦略会議は平均月2回、執行役員会は月1回開催しており、監査役は上記の会議他重要な会議に出席し業務執行の監視を行っております。また、監査役、会計監査人、経営管理部門の執行役員による三者協議会を設け、年2回開催しております。これにより、適時、適切な情報を入手すると共に、活発な意見交換を行い、監査の実効をより高めるための手段としております。

さらに、コーポレート・ガバナンス検討委員会を設置し、当社のコーポレート・ガバナンスのあり方及びその充実策について検討しており、平成15年度中にその具体案を策定実施する予定であります。

(5) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少とコスト競争の激化、そして益々グローバル化が進展する中、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるシートシステムメーカーとしての地位の確立を図っていくことが急務であると認識しております。

このような状況の中、当社といたしましては、

1. 収益構造改革による競争力の強化
 - 1) 企業構造（事業・組織・人材・仕組み）の改革
 - 2) コスト改革による材料費の低減
 - 3) 車種別原価企画プロセスの改革
 - 4) 差別化商品・工法の開発と短期開発の実現
 - 5) グローバルな事業の改革
2. 業界トップ品質の実現
3. 環境アクションプランの推進
4. ポスト50の新しい企業像の策定

を重点として、激しさを増す環境変化への適応力を高め、シートシステムメーカーとして一層の競争力強化を図り、タチエスグループの業界における確固たる地位の確立を目指し、業績の向上に努めてまいります。なお、4項の「ポスト50の新しい企業像」とは、創立50周年を迎える2004年度以降の2010年度をターゲットとする新しい企業ビジョンを指します。

また、本社工場跡地に建設中の商業施設については、2003年秋を目処に建物賃貸事業を開始する予定であります。

(6) 目標とする経営指標

以上の諸施策の実現を通じて、当社グループが実現しようとする、2005年度における中期経営目標は、次の通りであります。

- | | |
|------------|----------|
| 1) 連結売上高 | 1,500 億円 |
| 2) 連結当期純利益 | 40 億円以上 |
| 3) 連結ROE | 10 %以上 |
| 4) 株式時価総額 | 200 億円以上 |

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、上期に輸出の回復が見られましたものの、個人所得環境の改善が進まず個人消費は依然として低迷しており、株価も低落に歯止めがかからず、全体としてはデフレ解消ができない状況で推移いたしました。また、期末近くには、イラク戦争の影響も加わり経済全般に対する先行き不透明感が高まっており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、2002年度の国内新車販売台数(軽自動車を除く)は、前年度比1.6%増の404万3千4百台と400万台を回復し、軽自動車はやや減少しましたが、軽自動車を含めた新車販売台数は、前年度比0.7%増の586万8千2百台となりました。一方、輸出につきましても北米、欧州に加えアジア向け等の増加により前年度比12.3%増となりました。その結果、国内生産は、前年度比5.3%増の1,032万3千台と1千万台を回復いたしました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、品質至上に徹し、企業構造改革による競争力の強化と業界標準たり得る差別化商品・工法の開発を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、米国での新規車種販売の好調と日本からの輸出が堅調に推移いたしました結果、連結売上高は1,386億9千1百万円(前期比7.7%増)となりました。

利益面につきましては、国内では全社を挙げ合理化を推進し、さらには立上がり新規車種の販売及び輸出が堅調に推移したことと、一方、海外では米国テクノトリム社のメキシコへの工場移転が完了した効果等により連結経常利益は33億2千5百万円(前期比38.8%増)、連結当期純利益は13億5千8百万円(前期比274.3%増)となりました

所在地別セグメント別は、下記のとおりであります。

(ア) 日本

新規受注車及びモデルチェンジ車の好調により売上高は、943億4千6百万円(前期比13.6%増)となりました。営業利益につきましても、売上高の増加に加え取り組んでまいりました収益構造改革の効果もあり、18億7千7百万円(前期比164.9%増)となりました。

(イ) 米国

新規受注車及びモデルチェンジ車の好調により上期における廉価仕様車比率の増大と円高に伴う為替の影響をカバーし、売上高は349億7千4百万円(前期比5.8%増)となりました。利益につきましては、この上期の廉価仕様車比率の増大の影響に加え、新規立上り車種の販売価格が非常に厳しく、またスクールバス事業の損失発生もあり、前期に比べ14億9千8百万円減少し、1億6千7百万円の営業損失となりました。

(ウ) メキシコ

既存受注車のモデル末期による販売落込みと円高に伴う為替の影響により、売上高は91億1千4百万円(前期比27.4%減)となりました。営業利益につきましても、売上高減少の影響等により2億2千7百万円(前期比31.2%減)となりました。

(エ) 中国

売上高拡大に向け展開してまいりました縫製事業が軌道に乗ってきたこと等により、売上高は2億5千5百万円(前期比117.4%増)となりました。営業損失につきましては、前期に比べ売上高増加により回復したものの、未だ減価償却費等の固定費負担が重く、1億4千9百万円の営業損失となりました。

2) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、イラク戦争や新型肺炎(SARS)の影響も不明であり、国内外ともに引き続き不透明な状況が続くことが、予想されます。特に、国内においては、株価の低迷とデフレ経済の解消にまだまだ時間がかかるものと思われれます。

自動車業界の見通しにつきましては、国内販売は買い替え需要が期待されますものの、好調だった輸出の鈍化が予想され、国内生産は依然として厳しい見通しであります。また、米国ではゼロ金利の自動車ローンなど各社の販売促進策の効果が薄れてきており、新車需要のかけりが鮮明になりつつあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、各得意先から引き続き厳しい価格引下げ要請が予想されますものの、立ち上がった新規車種の量効果により収益はさらに改善が進むものと予想しております。今後一層、グループを挙げて目標達成に向けた大胆かつスピードのある実行を図り、業績の向上に努めてまいります

当社連結グループの次期見通しにつきましては、為替レートを1米ドル=120円、1メキシコペソ=11.5円、中国元=14.5円の前提とし、以下の通りであります。

(単位：百万円)

| 期別 項目 | 次期の見通し (平成16年3月期) | 今期の実績 (平成15年3月期) | 今期と次期の増減 増減額(率) |
|----------|----------------------|---------------------|--------------------|
| 売上高 | 145,000 | 138,691 | 6,309(4.5%) |
| 経常利益 | 4,500 | 3,325 | 1,175(35.3%) |
| 当期純利益 | 2,400 | 1,358 | 1,042(76.7%) |

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規立上り車種対応設備を中心とした有形固定資産の取得による支出や特別早期退職優遇制度実施に伴う退職金等の支出に加え、資金に係る換算差額による資金の減少等により、前連結会計期間に比べ41億2千4百万円(24.7%)減少し、当連結会計年度末は125億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は23億9千5百万円であり、前連結会計年度に比べ36億7千5百万円(60.5%)減少しました。この減少の主な要因は、持分法適用会社の業績回復による持分法投資利益の増加、売上高増加による売上債権及びたな卸資産の増加、当社における特別早期退職優遇制度実施に伴う退職金及び退職割増金の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、58億9千1百万円であり、前連結会計年度に比べ20億3千9百万円(52.9%)減少しました。この減少の主な要因は、国内の工場再編に伴う生産施設等の増設、新規受注車及びモデルチェンジ車対応関連設備の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は6百万円であり、前連結会計年度に比べ12億2千6百万円(99.4%)減少しました。この減少の主な要因は、前連結会計年度は特殊要因として転換社債の償還(12億3千3百万円)があったこと等によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (15.3.31現在) | | 前連結会計年度 (14.3.31現在) | | 増 減 |
|------------|------------------------|-------|------------------------|-------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 12,175 | | 16,301 | | 4,125 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,365 | | 21,007 | | 2,357 |
| 有価証券 | 1,695 | | 2,870 | | 1,175 |
| たな卸資産 | 4,156 | | 2,992 | | 1,163 |
| 前払金 | 824 | | 695 | | 128 |
| 繰延税金資産 | 893 | | 891 | | 1 |
| その他 | 1,517 | | 754 | | 762 |
| 貸倒引当金 | 16 | | 17 | | 0 |
| 流動資産合計 | 44,611 | 55.4 | 45,497 | 57.3 | 886 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8,048 | | 8,141 | | 92 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,137 | | 8,053 | | 83 |
| 土地 | 5,704 | | 5,766 | | 62 |
| 建設仮勘定 | 1,047 | | 1,538 | | 491 |
| その他 | 2,947 | | 1,420 | | 1,526 |
| 有形固定資産合計 | 25,884 | 32.1 | 24,921 | 31.4 | 963 |
| 無形固定資産 | 320 | 0.4 | 327 | 0.4 | 6 |
| 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | 6,788 | | 6,916 | | 128 |
| 長期貸付金 | 1,212 | | 193 | | 1,018 |
| 繰延税金資産 | 88 | | 255 | | 166 |
| その他 | 1,702 | | 1,425 | | 276 |
| 貸倒引当金 | 71 | | 94 | | 23 |
| 投資その他の資産合計 | 9,720 | 12.1 | 8,696 | 10.9 | 1,024 |
| 固定資産合計 | 35,925 | 44.6 | 33,945 | 42.7 | 1,980 |
| 資産合計 | 80,537 | 100.0 | 79,443 | 100.0 | 1,093 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (15.3.31現在) | | 前連結会計年度 (14.3.31現在) | | 増 減 |
|-----------------|------------------------|-------|------------------------|-------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 29,820 | | 25,602 | | 4,218 |
| 短期借入金 | 114 | | 623 | | 509 |
| 未払法人税等 | 87 | | 368 | | 280 |
| 工場閉鎖損失引当金 | - | | 784 | | 784 |
| その他 | 4,807 | | 5,903 | | 1,095 |
| 流動負債合計 | 34,830 | 43.2 | 33,283 | 41.9 | 1,547 |
| 固定負債 | | | | | |
| 長期借入金 | 2,300 | | 2,000 | | 300 |
| 繰延税金負債 | 827 | | 536 | | 290 |
| 退職給付引当金 | 585 | | 1,607 | | 1,022 |
| 役員退職慰労引当金 | 351 | | 300 | | 50 |
| 連結調整勘定 | 137 | | 24 | | 112 |
| その他 | 1,911 | | 0 | | 1,911 |
| 固定負債合計 | 6,113 | 7.6 | 4,469 | 5.6 | 1,643 |
| 負債合計 | 40,943 | 50.8 | 37,752 | 47.5 | 3,191 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 1,799 | 2.3 | 2,340 | 3.0 | 540 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 6,327 | 7.8 | 6,327 | 7.9 | - |
| 資本剰余金 | 5,883 | 7.3 | 5,883 | 7.4 | - |
| 利益剰余金 | 24,011 | 29.8 | 23,097 | 29.1 | 913 |
| その他有価証券評価差額金 | 535 | 0.7 | 691 | 0.9 | 156 |
| 為替換算調整勘定 | 1,572 | 2.0 | 3,350 | 4.2 | 1,777 |
| 自己株式 | 536 | 0.7 | 0 | 0.0 | 535 |
| 資本合計 | 37,793 | 46.9 | 39,350 | 49.5 | 1,556 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 80,537 | 100.0 | 79,443 | 100.0 | 1,093 |

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31) | | 前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31) | | 増減 |
|--------------|----|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|--------|
| | | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | |
| 売上高 | | 138,691 | 100.0 | 128,781 | 100.0 | 9,909 |
| 売上原価 | | 129,449 | 93.3 | 119,332 | 92.7 | 10,117 |
| 売上総利益 | | 9,241 | 6.7 | 9,449 | 7.3 | 207 |
| 販売費及び一般管理費 | | 7,421 | 5.4 | 7,324 | 5.6 | 97 |
| 営業利益 | | 1,819 | 1.3 | 2,125 | 1.7 | 305 |
| 営業外収益 | | 1,644 | 1.2 | 626 | 0.5 | 1,017 |
| 受取利息 | | 154 | | 295 | | 140 |
| 受取配当金 | | 100 | | 29 | | 70 |
| 連結調整勘定償却額 | | 15 | | 16 | | 1 |
| 持分法による投資利益 | | 1,206 | | - | | 1,206 |
| その他 | | 167 | | 285 | | 117 |
| 営業外費用 | | 138 | 0.1 | 354 | 0.3 | 216 |
| 支払利息 | | 15 | | 96 | | 80 |
| 持分法による投資損失 | | - | | 191 | | 191 |
| その他 | | 123 | | 67 | | 55 |
| 経常利益 | | 3,325 | 2.4 | 2,396 | 1.9 | 929 |
| 特別利益 | | 117 | 0.1 | 381 | 0.3 | 264 |
| 特別損失 | | 1,339 | 1.0 | 647 | 0.5 | 692 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,102 | 1.5 | 2,131 | 1.7 | 28 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 153 | 0.1 | 863 | 0.7 | 709 |
| 法人税還付税額 | | 158 | 0.1 | - | - | 158 |
| 法人税等調整額 | | 571 | 0.4 | 338 | 0.3 | 232 |
| 少数株主利益 | | 178 | 0.1 | 566 | 0.4 | 388 |
| 当期純利益 | | 1,358 | 1.0 | 362 | 0.3 | 995 |

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31) | 前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31) | 増 減 |
|-----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-----|
| | 金 額 | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 5,883 | 5,883 | - |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | 5,883 | 5,883 | - |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 23,097 | 23,117 | 19 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 1,358 | 362 | 995 |
| 当 期 純 利 益 | 1,358 | 362 | 995 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 444 | 381 | 62 |
| 配 当 金 | 192 | 240 | 48 |
| 取 締 役 賞 与 金 | 35 | 50 | 15 |
| メキシコ連結子会社のインフレーション会計に基づく減少高 | 119 | 91 | 28 |
| 中国連結子会社の固定資産減損会計適用に伴う過年度調整額 | 97 | - | 97 |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | 24,011 | 23,097 | 913 |

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31) | 前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31) | 増 減 |
|-------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,102 | 2,131 | 28 |
| 減価償却費 | | 3,394 | 3,172 | 222 |
| 連結調整勘定償却額 | | 15 | 16 | 1 |
| 持分法による投資利益 | | 1,206 | 191 | 1,397 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 22 | 2 | 25 |
| 受取利息及び配当金 | | 254 | 324 | 69 |
| 支払利息 | | 15 | 96 | 80 |
| 固定資産処分損益 | | 216 | 494 | 278 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 17 | 9 | 7 |
| 売上債権の増減額 | | 3,239 | 1,189 | 4,429 |
| たな卸資産の増減額 | | 1,327 | 5 | 1,321 |
| 仕入債務の増減額 | | 4,037 | 471 | 3,565 |
| その他 | | 2,017 | 492 | 1,525 |
| 小 計 | | 1,699 | 6,920 | 5,220 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 885 | 996 | 111 |
| 利息の支払額 | | 15 | 95 | 79 |
| 法人税の還付額 | | 415 | - | 415 |
| 法人税等の支払額 | | 589 | 1,750 | 1,161 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,395 | 6,071 | 3,675 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 1 | 4 | 3 |
| 有価証券純増減額 | | 976 | 59 | 916 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 534 | 315 | 218 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 47 | 630 | 582 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 6,259 | 4,355 | 1,903 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 206 | 148 | 58 |
| 子会社株式の追加取得による支出 | | - | 555 | 555 |
| 子会社への出資による支出 | | 381 | - | 381 |
| その他 | | 51 | 531 | 479 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 5,891 | 3,852 | 2,039 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 449 | 577 | 127 |
| 長期借入金の返済額 | | 71 | 609 | 537 |
| 長期借入金による収入 | | 300 | 2,000 | 1,700 |
| 転換社債の償還による支出 | | - | 1,233 | 1,233 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 245 | 572 | 326 |
| 配当金の支払額 | | 192 | 240 | 47 |
| その他 | | 653 | 0 | 653 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 6 | 1,233 | 1,226 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 621 | 477 | 1,098 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 4,124 | 1,463 | 5,587 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 16,702 | 15,239 | 1,463 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 12,578 | 16,702 | 4,124 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

会社名：立川工業(株) 富士高工業(株) (株)好エスパーツ 立川発条(株) 好エスパーツ アリソ U.S.A. INC.
シテックス INC. シテック INC. インダストリアル デ アシント スパリアル S.A.DE C.V.
上海泰擘汽車座椅有限公司

(2) 主要な非連結子会社名称等

会社名：好エスパーツ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社名：富士機工(株) 錦陵工業(株) テクトリム INC.

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：好エスパーツ(株)

関連会社

会社名：西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司

(持分法非適用の理由)

持分法非適用会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日は、錦陵工業(株) テクトリム INC.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。なお、錦陵工業(株) テクトリム INC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、インダストリアル デ アシント スパリアル S.A.DE C.V.及び上海泰擘汽車座椅有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。なお、インダストリアル デ アシント スパリアル S.A.DE C.V.及び上海泰擘汽車座椅有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

たな卸資産

| | |
|-----------------|----------------|
| 製品・仕掛品(量産品)、原材料 | 主として総平均法による原価法 |
| その他の製品・仕掛品 | 主として個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち4社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリアル アシント スペリオル S.A. DE C.V. はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されており、その概要は、恒久資産(固定資産、投資、繰延資産)の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき、消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方式であります。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度についても、改正後の表示区分に組替えております。

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、注記事項「1株当たり情報」に記載のとおりであります。

在外連結子会社における減損会計の適用

中国における企業会計制度の改正に伴い、当連結会計年度から連結子会社である上海泰擘汽車座椅有限公司において減損会計を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合と比べ、連結貸借対照表の有形固定資産が195百万円減少し、少数株主持分及び利益剰余金がそれぞれ97百万円減少しております。また、連結剰余金計算書の利益剰余金減少高が97百万円増加し、利益剰余金期末残高が同額減少しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

連結貸借対照表関係

| 項 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (15.3.31現在) | 前連結会計年度 (14.3.31現在) |
|----------------------------------|-------------------------|------------------------|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 26,124百万円 | 26,582百万円 |
| 2. 非連結子会社・関連会社に対するもの 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券(株式) | | 4,030百万円 | 3,687百万円 |
| その他(出資金) | | 516 | 135 |
| 3. 担保に供している資産 | | 3,232百万円 | 5,058百万円 |
| 4. 保証債務 | | 1,242百万円 | 1,512百万円 |
| 5. 自己株式数 | | 普通株式 725千株 | |
| 6. 期末日満期手形 | | | |
| | | | <p>期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> |
| | 受取手形 | | 51百万円 |
| | 支払手形 | | 404 |
| | 流動負債(その他) (設備関係支払手形) | | 154 |

連結損益計算書関係

| 項 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31) | 前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31) |
|--------------------------------|-----|--|---|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目 | | | |
| 従業員給与手当 | | 2,111百万円 | 2,044百万円 |
| 賞与 | | 544 | 590 |
| 退職給付費用 | | 182 | 163 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 76 | 41 |
| 減価償却費 | | 356 | 269 |
| 発送運賃 | | 1,363 | 1,215 |
| 2. 特別損益の内訳 | | | |
| 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | | 47百万円 | 7百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | | - | 3 |
| 投資有価証券売却益 | | 12 | 371 |
| 工場閉鎖損失引当金戻入益 | | 57 | - |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産処分損 | | 263百万円 | 502百万円 |
| 投資有価証券評価損 | | 222 | 135 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 13 | 9 |
| 特別早期退職割増金 | | 839 | - |
| 3. 固定資産売却益の主な内容 | | 機械装置及び運搬具の売却 38百万円等であります。 | 機械装置及び運搬具の売却 7百万円であります。 |
| 4. 固定資産処分損の主な内容 | | 機械装置及び運搬具の除却166 百万円、その他(工具機具備品) の除却 57百万円等であります。 | 建物及び構築物の除却 97百万 円、機械装置及び運搬具の除却 285百万円、その他(工具機具備品) の除却 119百万円であります。 |
| 5. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 | | 2,355百万円 | 3,151百万円 |

連結キャッシュ・フロー計算書関係

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31) | 前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31) |
|---|-----------------------------|-----------------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係 | | |
| 現金及び預金勘定 | 12,175百万円 | 16,301百万円 |
| 有価証券勘定 | 1,695 | 2,870 |
| 計 | 13,870 | 19,172 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 3 | 4 |
| 取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等 | 1,289 | 2,464 |
| 現金及び現金同等物 | 12,578 | 16,702 |

1株当たり情報

| 期 別 項 目 | 当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31) | 前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,615円97銭 | 1,633円51銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 56円59銭 | 15円06銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | - | - |
| | (注)潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在 しないため記載して おりません。 | (注)潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在 しないため記載して おりません。 |

(注) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。

| 前連結会計年度(13.4.1～14.3.31) | |
|-------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,660円54銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 15円52銭 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)及び当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)において、自動車座席事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位:百万円)

| | 日 本 | 米 国 | メキシコ | 中 国 | 計 | 消去又 は全社 | 連 結 |
|------------------|--------|--------|-------|-------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 94,346 | 34,974 | 9,114 | 255 | 138,691 | - | 138,691 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 1,152 | 733 | 799 | 0 | 2,685 | (2,685) | - |
| 計 | 95,499 | 35,707 | 9,914 | 255 | 141,376 | (2,685) | 138,691 |
| 営業費用 | 93,621 | 35,875 | 9,686 | 404 | 139,588 | (2,716) | 136,871 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,877 | 167 | 227 | 149 | 1,788 | 31 | 1,819 |
| 資 産 | 53,864 | 21,148 | 5,551 | 1,262 | 81,826 | (1,289) | 80,537 |

(注)国別に区分しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

| | 日 本 | 米 国 | メキシコ | 中 国 | 計 | 消去又 は全社 | 連 結 |
|------------------|--------|--------|--------|-------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 83,065 | 33,049 | 12,548 | 117 | 128,781 | - | 128,781 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 1,335 | 542 | - | - | 1,877 | (1,877) | - |
| 計 | 84,401 | 33,592 | 12,548 | 117 | 130,659 | (1,877) | 128,781 |
| 営業費用 | 83,692 | 32,260 | 12,217 | 399 | 128,571 | (1,914) | 126,656 |
| 営業利益又は営業損失() | 708 | 1,331 | 330 | 282 | 2,088 | 36 | 2,125 |
| 資 産 | 53,289 | 18,724 | 6,269 | 1,754 | 80,038 | (595) | 79,443 |

3. 海外売上高

(単位:百万円)

| | 当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) | | | | 前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日) | | | |
|-----------------------|-----------------------------------|-------|------|---------|-----------------------------------|--------|------|---------|
| | 米 国 | メキシコ | その他 | 計 | 米 国 | メキシコ | その他 | 計 |
| 海外売上高 | 34,974 | 9,114 | 647 | 44,736 | 33,049 | 12,548 | 313 | 45,912 |
| 連結売上高 | - | - | - | 138,691 | - | - | - | 128,781 |
| 海外売上高の連結 売上高に占める割合 | 25.2% | 6.6% | 0.5% | 32.3% | 25.7% | 9.7% | 0.2% | 35.6% |

(注) 1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、中国・オーストラリア・タイ・韓国・マレーシア・台湾等であり
ます。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

| 期 別 | 当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31) | | | 前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31) | | |
|--|---|--------------------|-------------|---|--------------------|-------------|
| 項 目 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》 | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 87 | 55 | 32 | 88 | 62 | 25 |
| その他(工具・機具・備品) | 340 | 289 | 50 | 483 | 352 | 131 |
| 合 計 | 427 | 344 | 82 | 572 | 414 | 157 |
| | 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | |
| 1 年 内 | | 54百万円 | | | 91百万円 | |
| 1 年 超 | | 27百万円 | | | 65百万円 | |
| 合 計 | | 82百万円 | | | 157百万円 | |
| | 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | | |
| 支 払 リ ー ス 料 | | 92百万円 | | | 158百万円 | |
| 減 価 償 却 費 相 当 額 | | 92百万円 | | | 158百万円 | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | |

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------------------------|----------|---------|----------|-------------|------------------------|--------|----------------|-------|------|-----|------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 山栄興産株式会社 | 東京都八王子市 | 百万円30 | 空調設備の施工及び保守 | なし(当社監査役杉山友一が78%を直接保有) | 兼任1人 | 空調設備の購入及び保守管理等 | 設備点検等 | 7 | 買掛金 | 0 |
| | | | | | | | | 設備の購入 | 15 | 未払金 | 0 |

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

子会社等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|------------|-------------|----------|--------------|-------------------------|--------|----------------|--------------|-------|-----|-------|
| | | | | | | 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 富士機工株式会社 | 静岡県湖西市 | 百万円4,383 | 自動車部品の製造販売 | 所有直接24.7% 被所有直接12.3% | 兼任4人 | 部品の購入 | 部品の購入 | 6,700 | 買掛金 | 2,465 |
| | | | | | | | | 原材料の支給 | 258 | 前払金 | - |
| | | | | | | | | 増資の引受 | 402 | - | - |
| | テクノトリムINC. | 米国シカゴ州グーリス市 | 千US\$120 | 自動車座席部品の製造販売 | 所有間接49.0% | 兼任1人 | 当社子会社の関連会社出向5人 | 銀行借入に対する債務保証 | 1,236 | - | - |

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

1) 部品の購入については、当社より見積条件(仕様等)を提示し、各社より提示される見積書をベースに価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2) 銀行借入に対する債務保証については、出資割合に応じて行っております。

3. 富士機工株式会社との取引のうち「増資の引受」は、当社が富士機工株式会社の行った第三者割当増資のうち2,285千株を1株176円で引受けたものであります。

税効果会計

| 期 別 | 当連結会計年度 (15.3.31現在) | 前連結会計年度 (14.3.31現在) |
|---|------------------------|------------------------|
| 項 目 | | |
| (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の 主な原因別の内訳 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 232百万円 | 225百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 142 | 130 |
| 工場閉鎖損失引当金 | - | 328 |
| 未払費用 | 419 | 431 |
| 資産の未実現利益 | 86 | 99 |
| 繰越欠損金 | 1,153 | 501 |
| メキシコにおける資産税の回収見込額 | 310 | 240 |
| その他の | 396 | 372 |
| 繰延税金資産小計 | 2,742 | 2,329 |
| 評価性引当額 | 748 | 493 |
| 繰延税金資産合計 | 1,993 | 1,835 |
| 繰延税金負債との相殺 | 1,011 | 688 |
| 繰延税金資産の純額 | 982 | 1,147 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮記帳積立金 | 132百万円 | 136百万円 |
| 留保利益の配当にかかる税額 | 86 | 72 |
| その他有価証券評価差額金 | 416 | 566 |
| 減価償却費 | 535 | - |
| 退職給付引当金 | 289 | - |
| その他の | 378 | 449 |
| 繰延税金負債合計 | 1,838 | 1,225 |
| 繰延税金資産との相殺 | 1,011 | 688 |
| 繰延税金負債の純額 | 827 | 536 |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳 | | |
| 法定実効税率 (調整) | 41.9% | 41.9% |
| 受取配当金益金算入額 | 10.2 | 7.4 |
| 持分法による投資損益 | 21.0 | 3.6 |
| 繰越欠損金 | 2.6 | 2.7 |
| 出資金評価損認容 | 10.6 | - |
| 過年度繰延税金資産の取崩し | 7.0 | - |
| その他の | 3.2 | 0.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.9 | 56.4 |
| (3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.5%に変更されました。 その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が0百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円それぞれ増加しております。 | | |

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度(15年3月31日現在) | | | 前連結会計年度(14年3月31日現在) | | |
|----------------------|---------------------|-----|-----|---------------------|-----|-----|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | - | - | - | 434 | 435 | 1 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | - | - | - | 553 | 549 | 4 |
| 合 計 | - | - | - | 988 | 985 | 3 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度(15年3月31日現在) | | | 前連結会計年度(14年3月31日現在) | | |
|----------------------|---------------------|------------|-------|---------------------|------------|-------|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | | | | |
| 株 式 | 1,024 | 2,130 | 1,106 | 1,199 | 2,662 | 1,462 |
| 債 券 | - | - | - | 101 | 101 | 0 |
| 社 債 | - | - | - | - | - | - |
| そ の 他 | 27 | 36 | 9 | 27 | 35 | 8 |
| そ の 他 | - | - | - | - | - | - |
| 小 計 | 1,051 | 2,166 | 1,115 | 1,327 | 2,799 | 1,471 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | | | | |
| 株 式 | 541 | 468 | 73 | 470 | 352 | 118 |
| 債 券 | - | - | - | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - | - | - | - |
| そ の 他 | 1,254 | 1,251 | 3 | 1,375 | 1,375 | - |
| 小 計 | 1,796 | 1,719 | 77 | 1,846 | 1,728 | 118 |
| 合 計 | 2,848 | 3,885 | 1,037 | 3,174 | 4,527 | 1,353 |

3. 当連結期間中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 当連結会計年度(14年4月1日~15年3月31日) | | | 前連結会計年度(13年4月1日~14年3月31日) | | |
|---------------------------|---------|---------|---------------------------|---------|---------|
| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 28 | 14 | 2 | 630 | 371 | - |

4. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度(15年3月31日現在) | 前連結会計年度(14年3月31日現在) |
|------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 150 | 167 |
| 中期国債ファンド | 405 | 405 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

| 区 分 | 当連結会計年度(15年3月31日現在) | | 前連結会計年度(14年3月31日現在) | |
|---------|---------------------|---------|---------------------|---------|
| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 1年以内 | 1年超5年以内 |
| 債 券 | | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | 982 | - |
| 社 債 | - | - | 100 | - |
| そ の 他 | 45 | 1 | 10 | 36 |
| 合 計 | 45 | 1 | 1,092 | 36 |

デリバティブ取引

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)及び当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社のうち、一部は確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

| 期 別 | 当連結会計年度 (15.3.31 現在) | 前連結会計年度 (14.3.31 現在) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 6,891 | 6,692 |
| 年金資産 | 3,840 | 4,065 |
| 未積立退職給付債務 | 3,051 | 2,627 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | - | - |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,931 | 1,019 |
| 未認識過去勤務債務 | 534 | - |
| 連結貸借対照表計上額純額(+ + +) | 585 | 1,607 |
| 前払年金費用 | - | - |
| 退職給付引当金(-) | 585 | 1,607 |

(注) 1. 当社において、従来、定年部分のみを適格退職年金制度へ移行していましたが、当連結会計年度に実施した制度変更に伴い適格退職年金制度へ全面移行したこと等により過去勤務債務が発生しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

| 期 別 | 当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31) | 前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31) |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 勤務費用 | 439 | 423 |
| 利息費用 | 172 | 182 |
| 期待運用収益 | 108 | 117 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | - | - |
| 未認識数理計算上の差異の費用処理額 | 109 | 80 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 13 | - |
| 退職給付費用(+ + + + +) | 626 | 569 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 期 別 | 当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31) | 前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31) |
|-----------------------|--|--------------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 割引率 | 期間定額基準 2.0% (但し、期末時点において期首時点に 適用した割引率(3.0%)を変更。) | 期間定額基準 3.0% |
| 期待運用収益率 | 3.0% | 3.0% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 (定額法により費用処理。) | - |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (翌連結会計年度から定額法により 費用処理。) | 10年 (翌連結会計年度から定額法により 費用処理。) |

5. 販売の状況

(単位:百万円)

| 品 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (平成14年4月1日~平成15年3月31日) | | 前連結会計年度 (平成13年4月1日~平成14年3月31日) | | |
|-----------|------------|-----------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| 自動車 座席 | 乗 用 車 | 座席完成品 | 113,074 | 81.5% | 106,629 | 82.8% |
| | | 座席部品 | 5,958 | 4.3 | 5,846 | 4.5 |
| | トラック バス | 座席完成品 | 12,640 | 9.1 | 9,624 | 7.5 |
| | | 座席部品 | 395 | 0.3 | 354 | 0.3 |
| | そ の 他 | 4,585 | 3.3 | 3,888 | 3.0 | |
| | そ の 他 | 2,037 | 1.5 | 2,437 | 1.9 | |
| 合 | 計 | 138,691 | 100.0 | 128,781 | 100.0 | |